

事業の種類		事業場の名称		事業場の所在地	
減額の特例許可を受けようとする労働者	氏名	性別	生年月日	減額の特例許可を受けようとする最低賃金	件名
	精神又は身体障害の態様				最低賃金額
従事させようとする業務の種類				支払おうとする賃金	金額
労働の態様					減額率
減額の特例許可を必要とする理由等				理由	
平成 年 月 日				職 氏 名	Ⓔ
				使用者	
				労働局長 殿	

注意

- 「精神又は身体障害の態様」欄には、精神又は身体障害の程度を記入すること。
- 「従事させようとする業務の種類」欄には、減額の特例許可があった場合に、当該労働者に従事させようとする業務の種類を具体的に記入すること。
- 「労働の態様」欄には、始業終業の時刻、作業の内容、作業量等を詳細に記入すること。
- 「減額の特例許可を必要とする理由等」欄には、減額の特例許可を必要とする理由その他参考となる事項を記入すること。
- 「減額の特例許可を受けようとする最低賃金」欄には、許可を受けようとするすべての最低賃金の件名及び金額を記入すること（地域別最低賃金及び特定最低賃金の双方であれば、それぞれの件名及び金額を連記すること。）。
- 「支払おうとする賃金」欄の「金額」欄には、法第4条第3項各号に規定する賃金を除外した最低賃金の対象となる賃金を記入すること。また、「理由」欄には、使用者において当該減額率を定めた理由の概要を記入すること。
- 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

# 最低賃金の減額の特例許可申請について

～ 「精神又は身体障害により著しく労働能力の低い者」(最賃法第7条第1号) ～

「精神又は身体障害により著しく労働能力の低い者」の最低賃金の減額の特例許可申請に当たっては、次のことに御注意ください。

## 1 労働者の方の障害は、業務遂行に、直接、著しい支障を与えていますか？

単に障害があるだけでは、許可の対象とはなりません。その障害が業務の遂行に、直接、支障を与えていることが明白である必要があります。

また、支障があったとしても、その支障の程度が著しい場合でなければ、許可の対象とはなりません。

- ※ 支障の程度が著しいとは、当該労働者の労働能率の程度が、比較対象労働者（裏面1参照）の労働能率の程度にも達しない場合をいいます。
- ※ 許可を受けていても、許可された業務以外の業務に従事する場合には、一般の労働者と同じ最低賃金額が適用されます。

## 2 障害について、客観的な資料がありますか？

労働者の方が身体障害者手帳などをお持ちの場合は、御本人、御家族などの了解を得た上で、これらに基づいて申請書の「精神又は身体障害の程度」欄に記入し、身体障害者手帳などの写しを申請書に添付してください。身体障害者手帳などがない場合であっても、障害が原因となって業務の遂行に直接著しい支障を与えることが明白だと思われるときは、所轄の労働基準監督署に御相談ください。

## 3 減額率は、労働能率の程度に応じ、職務内容などを勘案したものとなっていますか？

減額率は、比較対象労働者（裏面1参照）に対する労働能率の程度に応じた率を上限として、減額対象労働者の職務内容、職務の成果、労働能力、経験などを総合的に勘案して定めることとなります。



厚生労働省

都道府県労働局・労働基準監督署

# 減額率・支払おうとする賃金の額の設定の仕方

減額率や、支払おうとする賃金の額は、次の手順によって設定してください。

## 1 比較対象労働者の選定

比較対象労働者（減額対象労働者と労働能率の程度を比較する労働者）は、同じ事業場で働く他の労働者のうち、減額対象労働者と同一または類似の業務に従事していて、かつ、最低賃金額と同程度以上の額の賃金が支払われている方の中から、最低位の能力を有する方を選定してください。

※ 地域別最低賃金及び特定（産業別）最低賃金の双方について減額の特例許可を申請する場合は、比較対象労働者は、特定（産業別）最低賃金の適用を受ける労働者の中から選定してください。

## 2 減額できる率の上限となる数値の算出

減額対象労働者と比較対象労働者の労働能率を数量的に把握して比較し、減額できる率の上限となる数値を算出します。

### （減額できる率の上限となる数値の算出例）

比較対象労働者の労働能率を100分の100とした場合、減額対象労働者の労働能率が100分の70であるときは、減額できる率の上限は、30.0%となります。（ $100.0 - 70.0 = 30.0$ ）

※ 小数点以下が生じた場合は、小数点第2位以下を切り捨ててください。

## 3 減額率の設定

上記2の数値を上限として、減額対象労働者の職務の内容、職務の成果、労働能力、経験などを総合的に勘案して、減額率を定めて、「支払おうとする賃金」の「減額率」の欄に記入してください。

※ 総合的に勘案した結果であっても、上記2の数値を上回った減額率を定めることはできません。上記2の例で、30.0%を上回る数値、例えば35.0%とすることはできません。

## 4 支払おうとする賃金の額の設定

上記3の減額率に対応した金額を「支払おうとする賃金」の「金額」の欄に記入してください（金額が減額率に対応したものとなっていることを必ず確認してください）。

- ※ 支払おうとする賃金には、臨時に支払われる賃金及び一月を超える期間ごとに支払われる賃金、時間外手当、休日労働手当、深夜手当、精皆勤手当、家族手当、通勤手当など最低賃金法第4条第3項に規定する賃金は算入できないことに御注意ください。
- ※ 減額の特例許可を受けようとする最低賃金が複数ある場合は、最も高い額の最低賃金に対して、支払おうとする賃金の額を定めてください。

### （東京都各種商品小売業最低賃金（787円）の場合の例）

減額できる率の上限（上記2）は30.0%でしたが、職務の成果などを勘案して、減額率を20.0%と定めることにしました（上記3）。

この場合、

- ・ 減額する額は、157円となり、
- ・ 支払おうとする賃金の額は、 $787円 - 157円 = 630円$

となりますので、この額を「支払おうとする賃金」の「金額」の欄に記入してください。

※  $787円 \times 0.2 = 157.4円$ ですが、1円未満の端数の四捨五入や切上げによって158円として減額してしまうと、減額率は20.0%を超えてしまいますので、1円未満の端数を切捨てにする必要があります。

# 「精神又は身体の障害により著しく労働能力の低い者の最低賃金の減額の特例許可申請書」の記入要領

### 「減額の特例許可を受けようとする労働者」

許可を受けようとする労働者の氏名、性別及び生年月日を記入してください。労働者になる前（採用前）に申請することはできませんので御注意ください。

### 「精神又は身体の障害の態様」

「精神障害者保健福祉手帳」「療育手帳」「身体障害者手帳」等の公的機関が発行した資料に基づいて精神又は身体の障害の態様及び程度を記入してください。それらの資料がない場合には、所轄の労働基準監督署に御相談ください。

### 「従事させようとする業務の種類」

減額対象労働者に従事させようとする業務の種類を具体的に記入してください。

### 「労働の態様」

始業・終業の時刻、作業の内容、作業量等を詳細に記入してください（※欄が足りない場合は、別紙に記入して添付してください）。

### 「減額の特例許可を必要とする理由等」

減額の特例許可を必要とする理由その他参考となる事項を記入してください。

### 「事業の種類」

日本標準産業分類の小分類により記入してください。

### 「事業場の名称」

法人名又は個人企業名（屋号）に加え、「本社」「〇〇工場」等の事業場を特定できる名称を記入してください。

### 「事業場の所在地」

都道府県名から記入してください。

### 様式第1号（第4条関係）

事業の種類		事業場の名称		事業場の所在地	
各種商品小売業	株式会社スーパードット	東京都千代田区霞が関〇〇-〇〇	減額の特例許可を受けようとする最低賃金	東京都最低賃金 東京都各種商品小売業最低賃金	766円 787円
減額の特例許可を受けようとする労働者	江東 一郎	性別 男 生年月日 昭和63年10月1日	支払おうとする賃金	金額	630円以上
精神又は身体の障害の態様	身体障害2級、下肢の障害			減額率	20.0%
従事させようとする業務の種類	販売商品の検品、点検、補充、梱包し等の業務		理由	同種労働に従事している健康労働者の労働能率等と比較し、職務の成果等を勘案して別紙2（※）のとおり減額率及び金額を定めた。	
労働の態様	始業時刻午前8時、終業時刻午後5時 休憩12時から1時間 作業の詳細は別紙1（※）のとおり。			同種労働に従事している健康労働者の労働能率等と比較し、職務の成果等を勘案して別紙2（※）のとおり減額率及び金額を定めた。	
減額の特例許可を必要とする理由等	身体障害により同種労働に従事している健康労働者の労働能率が低いため。		平成 21 年 4 月 1 日 代表取締役社長 氏名 千代田 太郎		

### 「都道府県労働局長」

事業場を管轄する都道府県労働局長名を記入し、所轄の労働基準監督署に2部提出してください。

※ 減額対象労働者が派遣労働者の場合は、派遣先事業場を管轄する都道府県労働局長名を記入し、派遣元事業場を管轄する労働基準監督署に2部提出してください。

### 「使用者」

法人又は個人企業を代表して申請する権限を有する方が申請してください。記名押印または署名してください。